

製品の環境負荷低減を目指した取り組み

富士電機は、環境保護基本方針の3項「事業活動での環境負荷の削減」に基づき、生産時に発生する環境負荷を低減する活動を実施しています。Reduce（リデュース：省資源）、Reuse（リユース：再利用）、Recycle（リサイクル：再利用）の3Rを推進して、ライフサイクル全体での環境負荷低減活動を推進しています。

資源の有効利用・原材料の削減 | 製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減

資源の有効利用・原材料の削減

富士電機の「資源の有効利用・原材料の削減」活動は、工場のISO14001の環境改善活動として工場の特성에合わせて最も有効な方法で改善を進めています。ISO14001の社外審査により、その活動の有効性が評価されています。

具体的には、ISO14001以下のような環境改善チーム編成して、目標を定めて活動しています。設計部門：製品アセスメント部会では、対象製品の小型・軽量化、長寿命化、難リサイクルプラスチックの最小化、有害化学物質の不使用に取り組んでいます。

ものづくり部門：ものづくり部会では、原料の有効利用、不良品の削減、梱包材のリユースや削減及び廃棄物の分別の徹底による再資源化率の向上をテーマに活動しています。

富士電機は、このような工場の活動により継続的改善を推進しています。

製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減

環境ビジョン2050で掲げた「循環型社会の実現」に向けて、「環境配慮設計基準」に基づいた、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を実現する製品設計に力を入れています。富士電機は、製品ライフサイクル全体における製品の環境負荷を低減することで、お客様の環境課題解決に貢献します。

2020年度 サプライチェーンで発生した主な環境負荷^{※1}

2020年度より購入部材の対象を全購入品(直接材料費で購入したもの)に拡大のうえ、すべての対象範囲をグローバルに拡大しました。



プラスチックのリサイクル推進の取り組み

プラスチック部品の射出成形加工を行っている宝永プラスチック株式会社では、プラスチック成形時に出る端材は材料種類毎に分別し、材料メーカーによりペレット加工し樹脂材料へリサイクルしています。また、一部の端材はそのまま粉砕のうえ製品に加えることで再利用しています（加える量は決められた割合で管理しています）。2020年のリサイクルの実績は約140tです。

ESG 環境・社会・ガバナンス

富士電機のSDGs

ESGの重要課題

環境ビジョン

環境

方針・環境ビジョン2050・TCFD提言に沿った取り組み

環境保護基本方針

環境担当役員メッセージ

環境ビジョン2050

TCFD提言に沿った気候関連情報開示の取り組み

環境マネジメント

環境経営の体制

環境マネジメントの取り組み

環境経営の実績・データ

環境経営の目標と実績

事業活動と環境負荷の相関

環境会計

環境データ集2020年度

第三者検証報告書

脱炭素社会の実現

温室効果ガス排出量削減の行動計画

生産時の温室効果ガス排出量削減

製品による社会のCO2排出量削減

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量

循環型社会の実現

事業活動における廃棄物の削減

水資源の有効利用

製品の環境負荷低減を目指した取り組み

自然共生社会の実現

化学物質管理

生物多様性の保全

社会

ガバナンス

ESGインデックス

ISO26000対照表

社外からの評価

PCB使用電気機器の判別について

富士電機レポート2021

報告書バックナンバー

環境カタログ「Blue Navigation」

資料請求



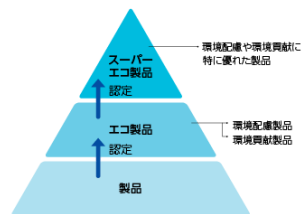
プラスチック粉砕機

エコ製品認定制度

エネルギー効率の向上や含有化学物質の削減に配慮した「環境配慮製品」や、社会全体の環境負荷低減に寄与する「環境貢献製品」の開発に努めるとともに、それらの普及促進に取り組んでいます。

この取り組みにあたって、富士電機共通のエコ製品認定制度を定めています。製品の環境配慮を当社基準に照らして評価し、一定の基準を満たした製品を「エコ製品」、そのうち業界トップクラスの環境性能・環境貢献度を有する製品、社外で全国レベルの表彰を受けた製品を「スーパーエコ製品」として認定しています。

富士電機は、「エコ製品認定制度」を2011年7月に定め、新製品の認定を目指して活動をスタートし、2016年度には販売比率75.5%まで高まり、当初目標クリアしたため集計作業は終了しました。現在は、エコ製品化活動の継続的改善に努めています。



エコ製品の定義	
環境配慮製品	製品ライフサイクル全体で、環境への負荷低減に配慮した製品。省エネルギー、省資源化、リサイクルなど6項目の基準のうち4項目以上が従来品に比べて優れている製品。
環境貢献製品	その製品を使用することにより、環境保全に貢献する製品。自然エネルギー利用や情報通信技術の活用などで環境に貢献している製品。